

平成26年度事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

I はじめに

1. 建設産業を取巻く現状と対策について

建設投資の大幅な減少を受け、過当競争によるダンピングが繰り替えされた結果、専門工事業の企業経営の悪化を引き起こし、現場で働いている技能労働者の処遇も改善されることは無く、また、将来の日本や建設業を支えるべく若年者の雇用すら見込めない状況が続いている。

このような中、平成25年4月18日に太田国土交通大臣から、当会を含む元請団体、下請団体の4団体に対し、「本年4月から設計労務単価の大幅な引き上げを行った。適切な価格での契約、技能労働者への適切な水準の賃金の支払い、社会保険の加入の徹底が行われるよう建設業界挙げてのご理解と適切な対応、復旧・復興事業や公共工事の迅速かつ円滑な施工確保に改めて協力願いたい」という要請が行われた。これを受け、当会では平成25年6月4日に開催された第12回総会にて、将来を担う若者が希望を持って入職できる環境整備、健全な建設産業を目指すための「決議」を行い、国土交通省や元請3団体に加え、民間発注30団体にも要請を行ったところである。

当会では、この決議や大臣からの要請を踏まえつつ、「建設産業の再生と発展のための方策2011・2012」に示されている課題や平成26年1月に持続可能な建設産業を目指し、国土交通省に設置された「建設産業活性化会議」において、平成27年2月に取りまとめられた短期・中長期に講ずべき施策第二弾における課題等についても引き続き取り組むとともに、東日本大震災の復興に向けた取組、適正な競争環境の整備、社会保険未加入対策、重層下請構造の是正、技能労働者の確保・育成、建設専門業の社会的経済的地位の向上といった基本方針に沿い、「地方整備局等との意見交換会」、「経営革新支援研修会」、「全国大会」等の開催はもとより、「専門工事業者の地域貢献活動のPR」、「元請団体との連携」、「登録基幹技能者の現場への常駐化」、「若年者の建設業への理解や入職促進に向けた事業」等にも継続的に取り組む必要がある。

2. 建専連の事業活動について

建専連では、平成 26 年度の事業活動として、各種の委員会活動や全国大会、地方整備局等との意見交換会、建設専門業の経営革新支援研修会等を実施するとともに、建設専門業に係る政策提言、国民に向けたPR活動、総合補償制度への加入促進、各種受託事業の実施など、様々な事業活動を展開してきた。

建設専門業に係る施策確立のための事業としては、総務部会、企画委員会、特別委員会(社会保険未加入対策具体化検討委員会)などを開催し、「第 12 回総会決議文書」や平成 21 年度にとりまとめた「建設労働生産性の向上に資する 12 の提言」等を具現化させるための活動を行った。

建設専門業の社会的経済的地位の向上に関する事業としては、ニッショーホールにおいて、「建設産業の再生と発展の実現に向けて～若年者の入職促進への取組～」をテーマに全国大会を実施した。

また、建設専門業の経営革新支援研修会では、関東、中部、四国の3地区において、通常の研修内容に加え、技能者の送り出し側である地元の工業高校の教諭との意見交換会を実施し、教育界と建設業界の相互理解の促進に努めた。

関係機関に対する要請、意見具申、協力、意見交換に関する活動としては、国土交通省や厚生労働省、(一社)日本建設業連合会等の各種委員会等に対し意見具申を行い、(一社)日本建設業連合会との間では、平成 21 年度立ち上げた「建設スキルアップサポート制度」について、本年度も引き続き、高校等在学中に所定の資格を取得し、建専連会員企業に就職した者を対象に資格取得費用の半額補助(上限 1 万円)を実施した。なお、昨年度に引き続き、(一社)日本建設業連合会会員の協力企業に就職した者についても、平成 21 年度入職まで遡り適用できるよう制度を拡充し、これまで最多の助成対象者となった。

また、国土交通省本省や地方整備局等と意見交換会を開催するとともに、建設産業活性化会議への参画や建設産業人材確保・育成推進協議会、登録基幹技能者制度推進協議会等への協力・協賛を実施した。

その他、目的を達成するための事業としては、当会のホームページの全面刷新や「職人さんミュージアム」や「専門工事業 navi」のページの拡充による情報提供の拡充を行ったほか、各種受託事業の実施、地区建専連への支援、総合保障制度に係る支援事業を実施した。

II. 庶務事項

1. 会員団体の数

	平成 25 年度末	平成 26 年度末
正会員	31 団体	33 団体
特別会員	5 団体	4 団体

(注)平成 27 年 4 月 1 日現在の会員団体名簿は、末尾掲載資料のとおりである。

2. 総会・理事会

会議の種類	日時・場所	主な議題
第 13 回 通常総会	H26.6.3 東海大学校友会館	1.平成 25 年度事業報告の件 2.平成 25 年度収支決算承認の件 3.平成 26 年度事業計画案報告の件 4.平成 26 年度収支予算案報告の件 5.役員選任案審議の件
第 1 回 理事会	H26.6.3 東海大学校友会館	1.平成 25 年度事業報告及び決算 2.第 13 回通常総会・懇親会等 3.平成 25・26 年度役員 4.平成 26 年度企画委員会 5.第 15 回地方整備局等との意見交換会 6.その他(沖縄地区救急隊報告等)
第 2 回 理事会	H26.9.26 振興基金 会議室	1.会員の入会及び移動 2.平成 26 年度全国大会 3.UR都市機構との協定の締結 4.平成 26 年度企画委員会・特別委員会 5.「建設業の総合的な人材確保・育成対策 工程表(第一弾)」における対応すべき課題 6.労務単価の引き上げ 7.本省・地方整備局等との意見交換会の実施結果 8.上半期の活動状況 9.富士教育訓練センターの建て替え資金調達 等
第 3 回 理事会	H26.12.11 振興基金 会議室	1.平成 26 年度 上半期事業及び会計報告 2.平成 26 年度 全国大会の総括 3.平成 26 年度 建設専門業の経営支援研修会 4.職人さんミュージアム第 2 弾「救急隊」の取組成果

		5. 専門工事業の地域における教育活動に関する実態調査 6. 建設スキルアップサポート制度の実施結果 7. 雇用状況等に関するアンケート結果 8. 富士教育訓練センターの建替資金支援 9. 新年の挨拶日程 10. 建専連の広報
第4回 理事会	H27.3.26 振興基金 会議室	1. 平成26年度事業報告案及び決算案の概要 2. 平成27年度事業計画案・予算案の概要 3. 平成27・28年度の役員を選任等 4. 平成27年度業務予定等

Ⅲ. 実施事業

1. 建設専門業に係る施策立案のための事業

総務部会、企画委員会、特別委員会等を下記の通り開催し、建設専門業に係る事業活動の企画立案及び調査研究活動を行った。委員会委員名簿はP16の通りである。

[総務部会・企画委員会]

会議の種類	日時・場所	主な議題
第1回 総務部会	H26.5.21 振興基金 会議室	1. 平成25年度事業報告及び決算 2. 第13回通常総会・懇親会等 3. 平成25・26年度役員 4. 平成26年度企画委員会 5. 第15回地方整備局等との意見交換会 6. その他(沖縄地区救急隊報告等)
第2回 総務部会	H26.9.12 振興基金 会議室	1. 会員の入会及び移動 2. 平成26年度全国大会 3. UR都市機構との協定の締結 4. 平成26年度企画委員会・特別委員会等
第3回 総務部会	H26.11.27 振興基金 会議室	1. 平成26年度 上半期事業及び会計報告 2. 平成26年度 全国大会の総括 3. 平成26年度 建設専門業の経営支援研修会等

第4回 総務部会	H27.3.12 振興基金 会議室	1.平成26年度事業報告案及び決算案の概要 2.平成27年度事業計画案・予算案の概要 3.平成27・28年度の役員を選任等 4.平成27年度業務予定 等
第1回 企画委員会	H26.8.7 振興基金 会議室	1.平成26年度建専連事業活動 2.平成26年度「職人さんミュージアム」 「担い手確保・育成に向けた教育・周知活動」 3.平成26年度 全国大会 4.予備自衛官等退職自衛官の活用 5.UR都市機構の賃貸住宅の活用 6.平成26年度スキルアップサポート制度 7.営繕工事の円滑な施工確保対策 等
第2回 企画委員会	H26.9.12 振興基金 会議室	1.平成26年度全国大会 2.平成26年度建専連における調査等の実施状況 3.「建設業の総合的な人材確保・育成対策 工程表 (第一弾)」に対応すべき課題 4.平成26年度建設専門業の経営革新支援研修会等
第3回 企画委員会	H26.12.3 振興基金 会議室	1.平成26年度全国大会実施結果 2.平成26年度建設専門業の経営革新支援研修会 3.専門工事業の地域における教育活動に関する実態 調査 4.職人さんミュージアム第2弾「救急隊」の取組成果 5.今後の建専連の事業等のあり方・方向性等 6.富士教育訓練センターの活用 等
第4回 企画委員会	H27.2.4 振興基金 会議室	1.平成26年度スキルアップサポート制度実施結果 2.平成26年度建設専門業の経営革新支援研修会 3.平成26年度社会保険等加入状況実態調査 4.今後の建専連の事業等のあり方・方向性等 等

〔特別委員会(社会保険未加入対策具体化検討委員会)〕

第1回	H26.8.28 振興基金 会議室	1.平成25年度社会保険等加入状況に関する調査報告書 2.平成26年度調査の実施方法 等
第2回	H27.3.25 振興基金 会議室	1.平成26年度の社会保険等加入状況調査の実施結果 2.平成27年度調査の実施方法 等

その他:建専連会員団体事務局長等会議

第1回	H26.9.9 振興基金 会議室	1.平成 26 年度建専連事業活動 2.建設業法令遵守ガイドラインの改訂に向けて 3.建設労働者緊急育成支援事業(仮称)について 4.営繕工事の円滑な施工確保対策について 等
第2回	H27.3.11 振興基金 会議室	1.富士教育訓練センター建替工事に係る事業者選定結果 及び建替工事の今後の進め方 2.平成 27 年度 建設労働者緊急育成支援事業 3.建設産業の担い手確保・育成に資する取り組み事例集 4.地域建設業産業活性化支援事業 5.「もっと女性が活躍できる建設業」地域協働推進事業 6. 建専連からの連絡事項等

2. 建設専門業に係る情報提供並びに研修会等の開催に関する事業

- (1) 国土交通省、厚生労働省、地方自治体など関係機関に係る情報・資料等を収集整理して、会員団体へ逐次提供した。
- (2) 「建設専門業の経営革新支援研修会」を平成 27 年1月～3 月にかけて全国 10 地区において開催した。関東、中部、四国の3地区においては、通常の研修内容に加え、地元工業高校教諭との意見交換会を実施した。同研修会の詳細についてはP17のとおりである。

3. 建設専門業の社会的経済的地位向上に関する啓発事業

- (1) 全国大会
平成 26 年 11 月 13 日に、ニッショーホールにおいて、「建設業の現状を変える専門工事業～安請け合いはしない「NO！」と言える専門工事業を目指して～」をテーマに開催し、全国各地から 600 名を超える参加者があった。大会の詳細についてはP18のとおりである。
- (2) 企画委員会
今年度は、主に建専連のホームページの情報提供の強化や、全国大会の事業内容、地域貢献活動事例の追加に関する調査に関する検討を行った。また、今後の建専連事業に関する検討や地域と建設業を繋ぐ新たな事業の展開についての検討を行い、今後も継続して建設業への入職促進に関する検討や取組について展開を図ることとしている。

(3) 特別委員会(社会保険未加入対策具体化検討委員会)

平成 24 年度から5年間を目途に、社会保険未加入対策について検討等を行う特別委員会を設置し、「社会保険等の加入状況に関する実態調査」の実施方法、調査結果の取り纏め方法等について検討や分析を行った。

○平成 26 年度「社会保険等加入状況の実態調査」

建専連会員団体を通じ、会員団体企業及びその下請企業に対し、社会保険の加入状況等の事項等についてアンケート調査を実施し、調査結果をとりまとめた。アンケートだけでは把握しにくい企業の実態について、ヒアリング形式による調査を行い、専門工事業者の抱える課題や現状について深化した調査を行った。

また、今年度のアンケート調査の新規項目として標準見積書の活用状況等についても調査を実施した。

なお、上記(2)、(3)の委員会のメンバーはP16のとおり。

(4) 建設スキルアップサポート制度(日建連と建専連の連携事業)

本制度も平成 21 年度から引き続き、(一社)日本建設業連合会と連携しながら工業高校等の在学中に技能・技術資格を取得し、かつ平成 21 年4月以降に建専連の会員企業に入職した者を対象に、資格取得費用の一部を助成する事業を実施した。昨年度に引き続き(一社)日本建設業連合会会員の協力企業に就職した者についても、平成 21 年 4 月以降の入職まで遡り適用することし、助成を実施した。平成 26 年度助成対象者は 157 名(6 年度間実績:988 名)となった。

4. 官公庁その他関係機関に対する啓発事業

(1) 「下請債権保全支援事業」「印紙税」に関する要望書を平成 26 年 10 月 31 日に自由民主党へ提出した。

(2) 審議会等に出席・意見具申

会議の種類	日時・場所	主な議題
予算・税制等に関する政策懇談会 〔副会長〕	H26.10.31 自民党本部	予算・税制・一般政策の要望聴取と意見交換

(3) 「建設産業人材確保・育成推進協議会(人材協)」等への協力・協賛・出席

会議の種類	日時・場所	主な議題
平成 26 年度優秀施工者 国土交通大臣顕彰審査委 員会 〔会長〕	H26.6.16 合同庁舎 3 号 館	1.平成 26 年度優秀施工者国土交通大臣顕彰 における被顕彰候補者の決定について 2.平成 26 年度顕彰式典の開催について 等
平成 26 年度優秀施工者 国土交通大臣顕彰式典 〔会長〕	H26.10.10 メルパルクホー ル	1.優秀施工者国土交通大臣顕彰授与 2.「私たちの主張」作文紹介 等
建設産業人材確保・育成 推進協議会 厚生労働省 助成制度活用等説明会 〔常務理事〕	H26.7.15 振興基金 会議室	1.厚生労働省の助成金制度等 2.国土交通省の人材確保・育成に関する施策 等
建設産業人材確保・育成 推進協議会 全国担当者 会議	H27.3.12 合同庁舎 3 号 館会議室	1.平成 26 年度建設産業人材確保・育成推進 協議会 事業報告について 2.平成 27 年度建設産業人材確保・育成推進 協議会 事業計画(案)について
第 5 回建設産業人材確 保・育成推進協議会の広 報分化会 〔常務理事〕	H26.6.4 振興基金 会議室	1.同種活動の全国展開へ向けた働きかけ 2.広報イベントの推進 3.総合 HP「建設現場へ GO!」の拡充
第 6 回建設産業人材確 保・育成推進協議会の広 報分化会 〔常務理事〕	H26.10.23 振興基金 会議室	1.「建設現場へ GO!」のコンテンツ拡充 2.来年度の取り組み
第 7 回建設産業人材確 保・育成推進協議会の広 報分化会 〔常務理事〕	H27.3.19 振興基金 会議室	1.平成 26 年度事業実施状況について 2.平成 27 年度事業計画案について 等
平成 26 年度登録基幹技 能者制度推進協議会 〔常務理事〕	H26.4.21 振興基金 会議室	1.新規加入団体について 2.平成 25 年度事業報告並びに決算報告 3.平成 26 年度事業計画案並びに収支予算案 4.新会長及び新副会長の選任
平成 26 年度登録基幹技 能者制度推進協議会 第 1 回運営委員会 〔調査役〕	H26.10.31 振興基金 会議室	1.企画分科会における検討事項 2.広報分科会における検討事項 等

(4) その他外部の各種委員会、会議、研修会等への出席

会議の種類	日時・場所	主な議題
もっと女性が活躍できる建設業へ向けた国土交通省と建設業 5 団体の会談 〔会長〕	H26.4.24 中央合同庁舎 3 号館	もっと女性が活躍できる建設業に向けた環境整備等について
第 4 回 社会保険未加入対策推進協議会 〔常務理事〕	H27.1.19 全国都市会館	1. 社会保険未加入対策に関連する各種調査の結果 2. 建設業許可行政庁による社会保険等未加入業者への加入指導状況 3. 社会保険の加入に関する下請指導ガイドラインの改訂(案) 4. 行政における今後の取組等 5. 社会保険未加入対策に関する各団体の取組 6. 申し合わせ案
第 13 回足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会 〔会長〕	H26.4.24 中央合同庁舎 5 号館	足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会報告書骨子について
第 14 回足場からの墜落防止措置の効果検証・評価検討会 〔会長〕	H26.6.5 厚生労働省白 金分室	足場からの墜落防止措置の効果検証・評価会報告書案について
第 1 回土木施工管理技術検定委員会 〔会長〕	H26.8.6 全国建設研修 センター	1. 平成 26 年度 1 級土木施工管理技術検定試験の合格基準について 2. 平成 27 年度 1・2 級土木施工管理技術検定試験の出題基準について 等
第 2 回土木施工管理技術検定委員会 〔会長〕	H26.12.18 中央合同庁舎 3 号館	平成 26 年度 1・2 級土木施工管理技術検定試験の合格基準について
第 5 回建設産業活性化会議 〔会長〕	H26.5.16 中央合同庁舎 3 号館	1. (公社)全国工業高等学校協会の発表 2. 建設産業 5 団体より提言 3. 意見交換
第 6 回建設産業活性化会議 〔会長〕	H 26.6.12 中 央合同庁舎 3 号館	1. 中間とりまとめに向けて
第 7 回建設産業活性化	H26.6.26	1. 中間とりまとめ

会議 〔会長〕	中央合同庁舎 3号館	2.これまで国土交通省が講じてきた取組
第8回建設産業活性化 会議 〔会長〕	H26.8.7 中央合同庁舎 3号館	1.建設業の総合的な人材確保策 工程表(第一 弾) 2.建設産業活性化会議中間とりまとめ
第9回建設産業活性化 会議 〔会長〕	H27.2.12 中央合同庁舎 3号館	1. 工程表第一弾を踏まえたこれまでの取組 2.建設業の総合的な人材確保・育成対策工程 表(第二弾)概要 3.建設業の総合的な人材確保・育成対策工程 表(第二弾)等
社会を明るくする運動中 央推進委員会会議 〔会長〕	H27.2.10 首相官邸大ホ ール	1.第65回社会を明るくする運動実施要綱の審 議・決定 2.内閣総理大臣メッセージの伝達等
ベトナム建設人材育成 協議会 第1回ワーキン ググループ〔常務理事〕	H26.8.29 エンパイヤビ ル	ベトナム建設人材育成協議会今後の進め方
ベトナム建設人材育成 協議会 第2回ワーキン ググループ〔常務理事〕	H27.3.30 振興基金 会議室	1.ベトナム人技能実習生受入状況等に関する調 査報告 2.能力判定、モデル現場等に関する調査結果 3.今後の進め方案等
(一財)建設業振興基金 平成26年度定時評議 委員会 〔会長〕	H26.6.26	1.評議員の専任 2.平成25年度財務諸表 3.役員を選任等
(一財)建設業振興基金 役員評価委員会〔会長〕	H26.9.1 霞山会館	役員評価委員会
建設産業担い手確保・ 育成コンソーシアム企画 運営幹事会〔常務理事〕	H26.10.23 振興基金 会議室	1.コンソーシアム規約(案)について 2.アクションプログラム第1案について等
(一財)建設業技術者セ ンター 第3回評議員会 〔会長〕	H26.6.25 アルカディア 市ヶ谷	1.平成25年度決算の承認について 2.評議員の選任について等
第1回若年者に魅力あ る職場づくり事業推進委 員会 〔常務理事〕	H26.5.12 富士教育訓練 センター東京 事務所	1.平成25年度若年者に魅力ある職場づくり事業 計画の実施状況について 2.平成26年度若年者に魅力ある職場づくり事業 計画等

第2回若年者に魅力ある職場づくり事業推進委員会〔常務理事〕	H26.9.16 富士教育訓練センター東京事務所	1.平成26年度若年者に魅力ある職場づくり事業計画の変更について 2.平成26年度若年者に魅力ある職場づくり事業計画の実施状況について等
創立50周年記念全国建設業労働災害防止大会〔会長〕	H26.9.24 東京国際フォーラム	全国建設業労働災害防止大会等
全基連適格業者選定制度平成26年度「定例審査委員会」〔会長・常務理事〕	H26.12.18 振興基金会議室	1.適格業者選定の今後の総括的検討 2.事業概要報告と意見交換等
平成26年度第1回取引問題委員会〔常務理事〕	H26.12.15 全国中小企業団体中央会	1.下請中小企業を取り巻く昨今の動向等について 2.円安の影響と価格転嫁状況について等
「平成26年度日建連快適職場表彰」選考委員会〔会長〕	H26.2.9 東京建設会館	快適職場表彰の受賞現場の選考及び決定
東日本大震災四周年追悼式〔会長〕	H27.1.23 国立劇場	東日本大震災四周年追悼式

(5) 関係機関の事業運営等への協力

会議の種類	日時・場所	主な議題
(独)勤労者退職金共済機構 第14回財務問題検討委員会〔会長〕	H26.9.24 東京建設会館	1.平成26年度財政検証について
建設業退職金共済事業関係運営委員会〔会長〕	H27..3.12	1.平成27年度事業計画案について 2.制度改正について等

(6) 協賛、後援、広告、寄稿、取材など

依頼主・新聞社等	実施日	冊子、新聞の種類・内容
コーティングメディア	H26.4.9	若者が入って来る建設業になるための提言
建設物価調査会	H26.4.11	労務単価について
文化放送	H26.4.28	技能労働者不足について
NHK	H26.7.1	復旧・復興労働者不足

工文社	H27.2.23	技能労働者不足等
建設通信新聞	H27.3.2	技能労働者不足等

(7) 地方整備局等との意見交換会

全国10地区において開催し、各地区とも地方整備局長はじめ関係幹部等の出席があった。開催日時等はP19のとおり。

(8) 地方整備局建政部長等との意見交換会

全国大会(平成26年11月13日 ニッショーホール)の開催に合わせ、地方整備局建政部長等と建専連役員、地区建専連会長との意見交換を実施した。

(9) 地区建専連事務局長等会議

第13回総会(平成26年6月3日 東海大学校友会館)の開催に合わせ、全国10地区にある地区建専連の事務局長等と意見交換を実施した。

(10) 建専連会員団体事務局長等会議

国土交通省からの情報提供や平成26年度建専連事業の説明等を行う、建専連の会員団体の事務局長等を対象とした会議を、平成26年9月9日、平成27年3月11日に行った。

(11) 建専連の広報(ホームページ)

平成22年度に当会のホームページに開設した専門工事業の職種や社会貢献事例等を紹介する「職人さんミュージアム」への平成26年度のアクセス数は38,443件となり、開設以来154,631件のアクセス数となった。

5. その他目的を達成するための事業

(1) 各種受託事業等の実施

受託・助成業務名	相手先	概要
建設生産システム合理化等に資する調査研究及び研修事業等	(一財)建設業振興基金	振興基金の構造改善事業助成金制度を活用し、元下間の取引適正化やその他事業を実施した。
専門工事業の地域貢献活動のPR事業	(一財)建設業振興基金	「職人さんミュージアム」の機能コンテンツの拡充を図り、また地区建専連において

		行政等と連携した協議会等の設置についての検討を行うこととした。
専門工事業の社会保険等加入状況に関する調査	(公財)建設業福祉共済団	建専連正会員団体の会員企業及びその下請企業の社会保険等の加入実態を調査し、建設技能労働者の地位向上や適正価格、処遇改善向上等を実現するための方針・方策の検討を行った。また、建設業の教育訓練施設についても訓練の実施内容等について調査を行った。

(2) 総合補償制度に関する事業の実施

専門工事業者の責任施工体制を補完する財政的なバックアップとして、長期性能(瑕疵)保証制度に、第三者賠償補償制度、上乘せ労災障害補償制度を組み合わせた専門工事業補償制度について、関係会員団体傘下企業を対象に加入促進活動を行った。

(3) 富士教育訓練センターの建て替え支援

平成 26 年 6 月 3 日に開催された第 13 回通常総会において才賀会長から、富士教育訓練センターの建て替えに対する支援の要請が行われた。

平成 26 年 9 月 26 日に開催された平成 26 年度第 2 回理事会の第九号議案「富士教育訓練センターの建て替え資金調達について」において、事務局が富士教育訓練センターの建て替えに向けた現在の進捗状況等について説明を行い、また、建専連会員団体における建て替え資金の調達について、建専連全体として 1 億円の拠出を目標とし、会員団体に協力を依頼する建替資金の金額については、会員企業等から任意にて、2 万円を 1 口とし 1 企業 1 口以上、または、会員企業各社からの資金調達が難しい団体については 1 団体 300 万円、役員団体については 350 万円の資金の依頼を行う事や同依頼文書は 10 月中を目途に各団体宛に発出し、建専連事務局が団体に訪問依頼をすることについて説明を行い、全員異議なく了承された。

これにより、会員団体に対し平成 26 年 10 月 29 日付文書「富士教育訓練センターの建替え資金支援に関するお願い」文書を送付し、協力を依頼した。

企画委員会・特別委員会 委員名簿

1.企画委員会

役職	団体	企業名	役職・氏名(敬称略)
委員長	全鉄筋	(株)小黑組	代表取締役会長 内山 聖
委員	日左連	(株)あじま左官工芸	代表取締役 阿嶋 一浩
委員	造園連	(株)高橋造園土木	代表取締役 高橋 善和
委員	全鉄筋	(株)大平組	代表取締役 大平 時彦
委員	日本躯体	(株)新井組	代表取締役 新井 秀男
委員	全圧連	つくばコンクリート工事(株)	取締役副社長 黒田 敦夫
委員	日塗装	(有)長谷川塗装工業所	代表取締役社長 長谷川 秀樹
委員	全構協	(株)中央鐵骨	代表取締役 玉木 信介
委員	全室協	丸日産業(株)	代表取締役 武藤 俊夫

2.特別委員会

役職	団体・企業名等	役職・氏名(敬称略)
委員長	芝浦工業大学工学部建築学科	教授 蟹澤 宏剛
委員	(一財) 建築コスト管理システム研究所	総括主席研究員 岩松 準
委員	(一社)全国建設室内工事業協会	事務局長 石田 潤一
委員	(一社)日本塗装工業会	専務理事 竹内 金吾
委員	全国基礎工業協同組合連合会	専務理事 幸保 英樹
委員	後町建設(株)(日本型枠)	代表取締役社長 後町 広幸
委員	矢島鉄筋工業(株)(全鉄筋)	代表取締役会長 館岡 正一
委員	(一社)全国道路標識・標示業協会	専務理事 長廻 守
オブザーバー	(株)アブライドライサーチ研究所	客員研究員 河田 昭公

平成26年度「建設専門業の経営革新支援研修会」日程表

地区	日時	会場	実施内容	参加者数
関東	1月21日(水) 13:30~16:10	浜離宮プラザ 10階「大会議室」 中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-5156	・(仮題)「建設技能労働者の現状等について」 講師：(一財)建設経済研究所	82
			・「地域の工業高校教諭との意見交換」 東京都立田無工業高等学校 都市工学科科長 小澤教諭 群馬県立桐生工業高等学校 建設科科長 永田教諭 千葉県立市川工業高等学校 定時制建築科 小島教諭 (全国高等学校建築教育連絡協議会 事務局長)	
中部	1月27日(火) 14:00~16:50	ウインクあいち 11階「1103号室」 名古屋市中村区名駅4-4-38 TEL 052-571-6131	・「建設業の現状と課題に対する取組」 講師：中部地方整備局	72
			・「地域の工業高校教諭との意見交換」 ※昨年参加の愛知工業、一宮工業、豊橋工業に依頼中	
沖縄	2月6日(金) 13:30~15:30	かんぽの宿 那覇レクセンター 那覇市港町2-9-15 TEL 098-862-4740	・(仮題)「建設技能労働者の現状等について」 講師：(一財)建設経済研究所	11
			・「建設業の現状と課題に対する取組」 講師：沖縄総合事務局	
四国	2月12日(木) 13:30~15:30	ホテルパールガーデン 1階「玉藻」 高松市福岡町2-2-1 TEL 087-821-8500	・「建設業の現状と課題に対する取組」 講師：四国地方整備局	16
			・「地域の工業高校教諭との意見交換」 香川県立多度津高等学校 建築科 北山教諭	
近畿	2月13日(金) 13:30~15:30	エルおおさか (大阪府立労働センター) 5階「視聴覚室」 大阪市中央区北浜東3-14 TEL 06-6942-0001	・(仮題)「建設技能労働者の現状等について」 講師：(一財)建設経済研究所	90
			・「建設業の現状と課題に対する取組」 講師：近畿地方整備局	
中国	2月17日(火) 13:30~15:30	エンジェルパルテ 地下1階 アクアリユクスの間 広島市中区袋町7-25 TEL 082-247-5588	・「建設技能労働者の現状等について」 講師：(一財)建設経済研究所	34
			・「建設業の現状と課題に対する取組」 講師：中国地方整備局	
北海道	2月19日(木) 13:30~15:30	札幌第一ホテル 2階「かしわの間」 札幌市中央区南7条西1-12-7 TEL 011-530-1101	・「建設技能労働者の現状等について」 講師：(一財)建設経済研究所	50
			・「建設業の現状と課題に対する取組」 講師：北海道開発局	
九州	2月25日(水) 16:00~17:50	セントラルホテルフクオカ 福岡市中央区渡辺通4-1-2 TEL 092-712-1212	・「建設労働をめぐる情勢と人材確保に向けた取組について」 講師：厚生労働省福岡労働局	46
			・(仮題)「建設業の現状と課題に対する取組」 講師：九州地方整備局	
東北	2月27日(金) 13:30~15:30	ホテル白萩 3階「萩の間」 仙台市青葉区錦町2-2-19 TEL 022-265-3411	・(仮題)「建設技能労働者の現状等について」 講師：(一財)建設経済研究所	32
			・「建設業の現状と課題に対する取組」 講師：東北地方整備局	
北陸	3月4日(水) 13:30~15:30	協同組合新潟卸センター NOCプラザ「101号室」 新潟市東区卸新町2-853-3 TEL 025-273-4181	・(仮題)「建設技能労働者の現状等について」 講師：(一財)建設経済研究所	46
			・「建設業の現状と課題に対する取組」 講師：北陸地方整備局	
参加者数合計				479

平成 26 年度 一般社団法人建設産業専門団体連合会 全国大会

【日時】 平成 26 年 11 月 13 日 (木) 13:00~16:00

【場所】 ニッショーホール (所在地: 東京都港区虎ノ門 2-9-16)

建設業の現状を変える専門工事業 ～安請け合いはしない「NO!」と言える専門工事業を目指して～

東日本大震災の復興工事や来たるべく東京オリンピック・パラリンピックの開催、度重なる自然災害への対策、更新時期を迎えつつある老朽化した社会基盤の整備といった国家的事業への対応が急務となる中、工事の中心を担うべく現場での労働者が減少し続け、円滑な事業執行が危惧され、建設産業という単なる産業の枠を超えた大きな課題が日本に突きつけられている。

この課題に対応すべく「品確法」、「入契法」、「建設業法」が改正されるなど建設業の人材確保に向け、行政、業界が一体となって若年者や女性の入職促進に取り組む等、建設業界は新たな時代へ向け、大きな変化の時期を迎えている。

この変化に対し、本大会は、安請け合いはしない「NO!」と言える専門工事業、若年者や女性が生涯を託せる産業であることを広く国民にアピールしようとするものである。

第一部 式典 (13 : 00 ~ 13 : 25)

- ・主催者挨拶 : (一社) 建設産業専門団体連合会 会長 才賀 清二郎
- ・来賓挨拶 : 国土交通大臣 太田 昭宏 氏
厚生労働大臣政務官 高階 恵美子 氏
(一社) 日本建設業連合会 会長 中村 満義 氏
(一社) 全国建設業協会 会長 近藤 晴貞 氏
- ・来賓紹介 (協賛団体長)

第二部 基調講演 (13 : 30 ~ 14 : 30)

- ・テーマ 「工業高校生への魅力的なアプローチ」
- ・講師 國馬 隆史 氏 (公社) 全国工業高等学校長協会 総務理事

第三部 特別講演 (14 : 40 ~ 15 : 40)

- ・テーマ 「地域づくりの担い手としての役割と新たなコミュニケーション」
- ・講師 百武 ひろ子 氏 NPO 法人合意形成マネジメント協会 理事長

◎後援・協賛団体について

主催 : (一社) 建設産業専門団体連合会

後援 : 国土交通省、厚生労働省

協賛 : (一財) 建設業振興基金、(独) 勤労者退職金共済機構、(公財) 建設業福祉共済団、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株、北海道建設業信用保証株、(一社) 日本建設業連合会、(一社) 全国建設業協会、(一社) 日本建設業経営協会、(一社) 全国中小建設業協会、建設業労働災害防止協会 (順不同)

第15回地方整備局等幹部との意見交換会 日程一覧

地区	日時	会場	現地事務局	建専連出席者数
九州	6月12日(木) 16:00～17:50	セントラルホテルフクオカ 3階「ダイヤモンドホール」 福岡市中央区渡辺通4-1-2 TEL：092-712-1212	建設産業専門団体九州地区連合会 事務局長 根井 邦彦 福岡市東区多の津4-5-13 杉山ビル6階 (社)福岡県建設専門工事業団体連合会内 TEL：092-624-7599 FAX：092-624-7598	19
近畿	6月19日(木) 13:30～15:30	KKR ホテル 大阪 2階「白鳥の間」 大阪市中央区馬場町2-24 TEL：06-6941-1122	建設産業専門団体近畿地区連合会 事務局長 藤川 義治 大阪市中央区島町2-1-5 (一社)大阪府建団連内 TEL：06-6946-2131 FAX：06-6946-2133	38
北陸	6月20日(金) 13:30～15:30	新潟東映ホテル 1階「白鳥の間」 新潟市中央区弁天2-1-6 TEL：025-244-7101	建設産業専門団体北陸地区連合会 事務局長 佐久間 義晴 新潟市西区小新大通1-5-3 (一社)新潟県建設専門工事業団体連合会内 TEL：025-267-6020 FAX：025-267-6019	23
四国	6月24日(火) 13:30～15:30	高松国際ホテル 本館2階「讃岐の間」 高松市木太町2191-1 TEL：087-831-1511	建設産業専門団体四国地区連合会 事務局長 平見 里美 香川県木田郡三木町井上3000-45 香川県鉄筋業(協)内 TEL：087-898-3055 FAX：087-898-3400	17
関東	6月30日(月) 15:30～17:30	ホテルプリランテ武蔵野 2階「エメラルドA」 さいたま市中央区新都心2-2 TEL：048-601-5555	建設産業専門団体関東地区連合会 事務局長 保坂 益男 台東区東上野5-1-8 上野富士ビル9階 (一社)日本機械土工協会内 TEL：03-3845-2727 FAX：03-3845-6556	29
沖縄	7月3日(木) 13:30～15:30	沖縄産業支援センター 3階中ホール(312号室) 那覇市字小禄1831-1 TEL：098-859-6234	建設産業専門団体沖縄地区連合会 事務局長 岳原 孝 沖縄市安慶田5-2-9 沖縄県管工事業(協)連合会内 TEL：098-933-3157 FAX：098-932-0098	14
北海道	7月10日(木) 13:30～15:30	札幌第一ホテル 2階「かしの間」 札幌市中央区南7条西1-12-7 TEL：011-530-1101	建設産業専門団体北海道地区連合会 事務局長 阿部 孝明 札幌市豊平区月寒中央通3-1-10 北海道建設作工技建(協)内 TEL：011-803-0559 FAX：011-803-0559	22
中国	7月18日(金) 13:30～15:30	メルパルク広島 5階「椿」 広島市中区基町6-36 TEL：082-222-8501	建設産業専門団体中国地区連合会 事務局長 井寺 義弘 広島市中区舟入南4-14-15 中東ビル2階 福井建設(株)内 TEL：082-235-1877 FAX：082-235-1878	26
東北	7月22日(火) 13:30～15:30	ホテル白萩 2階「錦の間」 仙台市青葉区錦町2-2-19 TEL：022-265-3411	建設産業専門団体東北地区連合会 事務局長 向 善四郎 仙台市青葉区上杉1-7-30 エグゼクティブ上杉2階 (一社)宮城県建設専門工事業団体連合会内 TEL：022-265-0887 FAX：022-265-0840	30
中部	7月23日(水) 13:00～15:00	ホテル名古屋ガーデンパレス 2階「翼の間」 名古屋市中区錦3-11-13 TEL：052-957-1022	建設産業専門団体中部地区連合会 事務局長 柴田 晴美 名古屋市中区栄1-13-4 みその大林ビル4階 (一社)日本塗装工業会 中部ブロック内 TEL：052-201-2901 FAX：052-204-1352	28
本省	7月30日(水) 9:30～11:30	東海大学交友会館 35階「阿蘇の間」 千代田区霞が関3-2-5 TEL：03-3581-0121	(一社)建設産業専門団体連合会 事務局長 道用 光春 港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館 TEL：03-5425-6805 FAX：03-5425-6806	51
建専連参加者合計				297